

経営協議会(学外委員)からの意見等に対する取組状況

(平成22年9月28日(平成22年度第5回)～平成23年7月26日(平成23年度第5回))

事 項	意 見 等	取 組 状 況
<p>1 大学の存在意義と他大学との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化に伴い、単科大学の不要論や合併という話もあるが、本学の存在意義を示し、期待に応えていかなければならないのではないか。 ●九州各県の国立大学に教育学部があると思うが、「大学間の連携」として、本学はどのような位置づけになっているのか。本学が九州で唯一の教員養成大学として主宰者の視点に立ち、教育学部間で協力して、最終的にどこへ集約するのかというところまで持って行くことができれば、一つの形が見えてくるのではないか。 ●仮に、教員養成を単科大学に集約するということになれば、九州各県の人口動態や教育学部の募集、入学、就職等の実情がどのようになっているかなど、本学が生き残るためには、周到に計画された長期計画が必要である。本学が、この先、多くの教職員を抱え、どのようにやるのかという政策目標が必要なのではないか。 ●他大学との差別化を図って教育大学の特質を強化するという共通目標を持っていけば、最終的に生き残ることになると思う。宗像地区や糟屋地区との協定を通じて、具体的な教員養成に取り込んでいくべきではないか。 <p style="text-align: right;">(平成22年12月21日 平成22年度第7回)</p>	<p>ご指摘のとおり、本学の最大の使命は、質の高い教員養成だと認識している。今後とも九州地区唯一の単科大学として、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成するとともに、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成することに全力を傾けていきたい。</p> <p>他大学との連携については、今後の重要案件と認識しているが、九州各県の国立大学において、適切な機能別分化を図ることの可能性の中に解決の糸口があると思われる。学長間で具体的な取組を模索する必要があると考えている。</p> <p>本学の特質を強化することについては、附属幼稚園や福岡県の三大都市(福岡市、北九州市、久留米市)に配置した附属小・中学校を効果的に活用するとともに、地域の行政、教育委員会、学校、民間団体等との連携を強化しているところであり、それらの中で実現させるようにする。特に、地元の宗像地区とは、「宗像地区教育関係者合同研修会」を実施して、学生ボランティアや教育実習等の教育実践を重視した教育を行うとともに、学校教育支援や現職教員の研修の要請に応えるなど、地域の教育の発展に寄与するよう努めていきたい。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
2 経営協議会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●学外委員から出された様々な意見等について、一つ一つチェックし、委員が共有できるようにすることも必要である。 ●就職率と密接に関係する良い学生に来てもらえるための学生サービスを充実させていく政策、地域との連携強化、広報の充実など、具体的に議論できるような場を本会議において、毎回、少しずつ系統的に設け、1年後に検証するようなシステム作りをすれば、経営協議会の活性化に資するのではないか。 <p style="text-align: center;">（平成23年4月26日 平成23年度第1回）</p>	<p>学外委員が自由に意見交換を出来る場としての懇談会の開催は、年末等に継続して実施していきたい。</p> <p>これまで、毎年度、学外委員からの意見等に対する取組状況について検証きたが、平成23年度第2回の経営協議会からは、教育改革、財務改革、広報戦略、社会連携などの経営戦略的な課題をその時々テーマに掲げ、平板な議論にならないように取り組んできている。このことは学外委員から、自由で忌憚のないご意見をいただく機会を設けることに役立っていると考えている。今後も継続し経営協議会の活性化を図っていきたい。</p>
3 外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価委員会について、2、3か月の間に数回実施しても建設的なものは期待できない。共通認識を図るために時間もかかるだろうし、少なくとも1年というある程度の長いスパンで、方向性が全部見えてくるという形にしたほうが、意味があるのではないか。 <p style="text-align: center;">（平成22年12月21日 平成22年度第7回）</p>	<p>ご意見はもっともであるが、違った目で見てもらえるような外部評価を考えており、平成23年度については、年間数回の開催を行うこととしている。今後とも、大学として教育・研究及び業務運営に係る重要なテーマを選定し、評価結果を改善につなげる取組みを進めていきたい。</p>
4 教員評価	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の学長表彰については、被表彰者が少し多い。この中から、さらに、最高の研究者と最高の教員を1名ずつ表彰するなどして、メリハリをつけるともっと効果がある。最高の教員については、学生投票により行っている大学もあり参考にしてはどうか。 <p style="text-align: center;">（平成23年4月26日 平成23年度第1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生からの評価を受けることは、一般社会でも珍しいことではないのでやるべきである。外からの評価と内側で考えていることは、大きな差はないものである。 <p style="text-align: center;">（平成23年6月14日 平成23年度第3回）</p>	<p>教員活動評価結果の処遇への反映については、現在、評価結果を基に学長表彰、サバティカル付与について実施しているが、学長表彰は各領域総合でSSを獲得した者に対して行っている。大学教員の評価レベル全体が上がれば好ましいと考えているが、インセンティブ付与の在り方については、学生による評価の活用も含め、他大学の調査も行い改善していきたい。最高の評価については課題を整理して次年度から行う。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
<p>5 人件費管理</p>	<p>●本学の人件費の占有率が高いことは、以前からの問題であり、下げるためには、どのような可能性があるのか。簡単にいかないと思うが、将来の財務状況を考えれば、その対策がある。学内でご尽力をいただきたい。</p> <p style="text-align: center;">（平成23年1月25日 平成22年度第8回）</p> <p>●全体的な予算の中で、人件費の占める割合が大きいことは、これから改善されなければならない課題である。</p> <p style="text-align: center;">（平成23年3月22日 平成22年度第10回）</p> <p>●諸般の状況から、定員数の是正は必至と考える。もとより、一律の定員削減ということではなく、社会のニーズに合う教育のために新たな分野への登用の可能性も含め、全体としての調整が必要と考える。</p> <p style="text-align: center;">（平成23年7月26日 平成23年度第5回）</p>	<p>これまでの教員定員運用方針については、法人化直前の定員を基に運用してきたが、平成24年度からは国の総人件費改革への対応も含め、将来の財政状況を考慮して、定員削減を含め本来あるべき定員を算定し、抜本的な見直しを行った。なお、今後もこれを基本にして、毎年、シミュレーションを図り最低限の体制で人員の配置を行い、見直すこととしている。</p> <p>また、附属教員及び事務職員の定員についても、教員と同様に、削減を含め検討することとした。</p> <p>しかしながら、人件費の占有率については、本学は教員養成大学であり、総合大学と比べて実質的に研究的要素が少ないことから、当該占有率が高くなることはやむを得ないと考えている。なお、他の教員養成系大学においても、同様な状況であり、本学よりも高い占有率を占めるところもある。</p> <p>教員定員運用方針については、毎年度見直すこととしており、その際に社会のニーズを踏まえた新たな分野への登用等も含めて検討を行うことを考えている。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
<p>6 財務内容の改善</p>	<p>●財務体質の改善という課題がある。特に本学のような単科大学は厳しいところがあると思うが、そのような中での運営費交付金の削減などへは今後どのように対応していくのか。 (平成22年11月16日 平成22年度第6回)</p> <p>●学長裁量経費については、成果が見えるような形で実績報告書として提出し、併せて、点検や学外に対する発信等を行っていただきたい。 (平成23年4月26日 平成23年度第1回)</p>	<p>運営費交付金の予算確保は今後とも厳しい状況が見込まれることから、収入支出の両面において、予算確保、効率的な予算執行方策の検討等に着手している。</p> <p>収入確保策としては、現在、学長からの諮問を受け、予算・財務・施設整備室において、「基金の設立」に向けた検討を行っている。</p> <p>支出削減策としては、学内予算の事業仕分けを行い、無駄のない予算の執行に努めるとともに、適正な人件費管理や人件費の抑制に取り組んでいる。</p> <p>また、学長裁量経費の用途及び成果については、既に本会議において概要を報告しているが、どのような成果報告が適切かについて改めて検討し、改善していきたい。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
7 広報戦略	<p>●大学が目指すべき広報においては、目的を見失い、方針を誤ることがないようにしっかりとしたポリシーを持って進めていただきたい。また、最近、メディアについても、新聞の価値やステータスが変わり、ホームページや携帯電話を活用することが主流になっている。入試広報パンフレット類の策定においても、学生の意見を反映させたり、ニーズを活用し、高校生の感性を掴むことも重要である。</p> <p>●広報活動は重要であり、スタッフは欠かせない。単年度ではなく、時間をかけて、展望を持って進め、今後の体制を築いていただきたい。</p> <p>●広報では、専門家を備え、プロの力を使うことも必要である。また、情報発信では、企画を上手くやらなければ、効果が得られず、何を発信すべきかという判断も求められ、常に情報が広報担当者へ流れる体制作りも大切である。知名度を上げることが評価にも繋がるので、宣伝広告費を確保し、発信していく必要がある。</p> <p>●ホームページやツイッターの利用には経費があまりかからないと思うので活用すべきである。また、会議体でなく、編集局方式をとり、一つの部署に任せ、統一的な広報を行う戦略が重要である。学生への連絡をホームページで行ったりするようなことから始めればよい。</p> <p style="text-align: center;">(平成23年6月28日 平成23年度第4回)</p>	<p>広報戦略については、「広報の推進に関する基本方針」を作成した。</p> <p>入試広報パンフレットについては、学生の意見を多く反映させるように心がけており、今後とも受験生が親しみを持てるパンフレットをめざしていきたい。</p> <p>広報体制の強化については、全ての構成員が「広報マインド」を持ち、本学の広報の在り方について不断に検証するとともに、本学のブランド向上に繋がるメッセージの発信機能の強化を図っていかねばならない。このため、8月には、外部講師を招いて「大学経営における広報戦略」と題したトップマネジメントセミナーを開催して、教職員の意識改革を図ったところである。</p> <p>また、広報活動における外部専門家の活用については、現在作業を行っているホームページのリニューアルなどにおいて実施している。</p> <p>なお、広告宣伝費については、「戦略的広報経費」を確保して、本学の情報発信力の強化を図っている。</p> <p>ホームページの充実については、現在、サイト訪問者に対して、より情報を見やすく探しやすくすると同時に、本学の特徴を前面に出し、魅力的で情報発信能力の高いホームページとすること、情報発信者の職員にとっては、より使いやすく多様な表現を行える情報提供機能の充実を高めること等を目的に、全面リニューアルに向けた取り組みを進めているところである。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●相乗効果も期待できるため、宗像市のホームページに掲載してもらうなど、市や、市内3大学の相互の連携を一層強化してはどうか。</p> <p>(平成23年6月28日 平成23年度第4回)</p>	<p>公開講座、オープンキャンパス、ジュニアサイエンス等の市民参加の行事を実施する場合、広報誌「むなかた タウンプレス」に掲載を依頼し、ほぼ掲載をしていただいている。この広報誌は、宗像市のHPでも閲覧できる。</p> <p>また、昨年度実施した「講座むなかた」については、宗像市の後援の事業でもあることから、HP上に講座案内を掲載していただいている。</p> <p>現在、むなかた大学のまち協議会において、大学の施設開放についての記事を取りまとめて、宗像市の広報誌に掲載予定。</p>
8	<p>教育改革</p> <p>●その教育者の養成を担っている本学において、教育社会をどのように作っていくかということ、子どもたちの生活感を養うというプラスアルファな部分も含めたモデルになるような教員を育てるといったことなど、特に次世代を育てることを大きな目標として、その意義を目指すことが重要ではないか。</p> <p>(平成22年9月28日 平成22年度第5回)</p> <p>●附属だけでなく地元の公立学校を教育実習等の指定校として使っていただきたい。地域の現場における厳しい体験も必要である。カリキュラムの問題はあると思うが、地域の学校も活用していただきたい。</p> <p>(平成22年11月16日 平成22年度第6回)</p>	<p>子どもの心身の発達について理解を深め、次世代育成に向けて、子どもの実態に即した的確な学習援助・心理援助を行うことができるように、大学での授業、教育実習、ボランティア教育の充実を図る。また、学生自身のキャリア形成とともに子どものキャリア教育の指導もできるように大学でのキャリア教育を行うこととする。</p> <p>平成25年度からのカリキュラム改訂の一環として、教育実習の改善を図ることとしており、教育向上推進室と教育実習運営委員会において、附属学校と公立校を併用した教育実習の見直しも含めて検討を始めたところである。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●世の中は安易な方に流れるもので、学生も同様であり、リアリティ・ショックによりすぐに仕事を辞めてしまう問題がある。例えば、教育実習等の学校現場においての経験は良いところばかりが見えるが、社会に出た時とのギャップから、厳しい現実に耐えられず退職する者が多い。どうやって実社会の状況を学生に見せることができるかということに苦慮しており、学生に厳しい現場を見せることも大切ではないか。</p> <p>(平成22年11月16日 平成22年度第6回)</p>	<p>附属学校における教育実習では、学校現場の良いところだけでなく、附属学校の教諭から厳しい「指導案の作成」の指導を受けて、学校現場での学習指導の厳しさも体験している。平成25年度のカリキュラム改訂では、附属学校での教育実習に加えて、公立校を併用した教育実習を行い、教師の仕事を全体的に体験する中で、学校現場での厳しい状況にふれることができるようにし、指導力と復元力のある教員の養成を目指すこととする。</p>
	<p>●就職率が上がっても質が悪ければ市町村は困る。就職率が上がらなくても、質のよい教員を送り出してもらう方がよい。残念ながら、打たれ弱い教員が増加しており、学校現場でも様々な課題から教員は苦勞している。打たれ強い教員の養成をお願いしたい。</p> <p>(平成22年12月21日 平成22年度第7回)</p> <p>●教員採用試験に合格させるためだけの教育は望んでいない。優秀な人材を養成することが基本であり、数の問題も確かに重要であるが、大学としてやるべきことを検討していただきたい。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p> <p>●就職率は上がっても、大量採用の中で安易に質の悪い教員が増えたとしたら、学校現場では大変迷惑なことなので、質の高い教員養成を求めたい。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p>	<p>「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中教審答申)を踏まえ、学部教育の質的向上を確実に実現すべく、平成25年度からのカリキュラム改訂に着手している。昨年度、本学のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、本学で養成すべき学士力とそのための教育課程編成の方針を定めた。さらに、これらを踏まえて教育の到達目標(スタンダード)を策定した。今後、これらにもとづいて、豊かな人間性と高い専門性をもち、実践力と社会性にすぐれ、絶えず学び続ける教師の育成を目指し、授業科目の整備と指導方法の改善を実行していくこととする。また、教育委員会へのパブリックコメントを実施して、精選する予定である。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●教育とは社会の維持発展のために必須であり、学校の教員、軍隊、警官へ給料を払っていない国は失敗国家であるという一つの定義がある。社会の長い将来を見たときに非常に重要なことで、教育学を学んだ者を社会でどう活用するのかということを大学は考えているのか。日本の社会情勢からいうと、もっと社会全体、国全体で考えなければいけないことで、教育界が小学校をなくしていることで過疎化を促進させている。本学だけで努力しても解決できるような問題ではないが、声をあげることが必要である。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p> <p>●今後は教員の意識改革と合わせて、カリキュラム等の見直しを行い優秀な学生を育成し、本学が九州で唯一の教員養成大学としての存在感をアピールしていただきたい。</p> <p>(平成23年7月26日 平成23年度第5回)</p>	<p>直ちには、対応出来ないが、重要な問題と受け止めている。</p> <p>質の高い教育者の養成を目指し、教育に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、教育・研究の質向上に向けて積極的な取組を行うとともに、地域社会、行政、教育委員会との連携を強化し、地域の教育力の向上に努めている。また、他の教育大学や教員養成学部とともに教育の課題や大学の在り方についての課題を共有化し、問題解決に向けて努力している。</p> <p>「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中教審答申)を踏まえ、学部教育の質的向上を確実に実現すべく平成25年度からのカリキュラム改訂に着手したところである。</p> <p>また、本学のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、これらを踏まえて教育の到達目標(スタンダード)を策定した。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
9 教育改革 （学生へのアンケートについて）	<p>●学生へのアンケートについて、設問をした根拠がわかりづらいものがあり、工夫していただきたい。例えば、授業に関して、「満足できない」と回答した学生がどの程度の割合にいるのかというデータがなければ、教員にこの調査結果を示しても改善のしようがない。</p> <p>本当に利用価値があると思うのであれば、教職員に対する不平不満もあるので、特別なレポートを行い、自発的に検討していく必要がある。また、アンケート結果に基づいた努力目標を設定し、改善を図るなどの試みが必要である。</p> <p>（平成23年5月24日 平成23年度第2回）</p>	<p>学生へのアンケートは、設問も含め学生委員会で検討した上で実施しており、結果の詳細については、「学生生活に関する調査報告書」の後半部分の資料編に掲載している。次回の調査では、個々の質問項目について、学生が回答しやすく、結果の解釈が一義的で、質問の根拠がわかりやすい内容に改善する。同様に、結果の分析方法については、項目間の結果の関連性をクロス集計などで検討し、分析の精度を高め、妥当性と信頼性の高い調査にしていきたい。</p> <p>学生の授業満足度についての調査はフィードバックの対象と内容をより明確にするためには、授業科目ごとに行う必要がある。このことを踏まえて、現在、各教員の担当している授業科目について、FD委員会が授業期間の中間段階と最終段階で受講生による授業評価を行い、その結果を授業担当教員にフィードバックし、担当教員が結果をもとに今後の授業改善の方策を検討し、FD委員会に報告書を提出して、授業改善を進めている。</p>
	<p>●学生へのアンケート調査については、取りまとめたものをオープンにし、不満に対しては、どのように解消していくのかということを示し、議論して、フィードバックしていくべきではないか。</p> <p>（平成23年5月24日 平成23年度第2回）</p>	<p>アンケート調査の意見等については、掲示板に掲示し周知を行った。意見等については、可能な限り関係部署にて検討しており、駐輪場の増設については9月に新たに設置した。また、女子寮の整備についても改修計画に基づき検討を行っており、すでにトイレの改修やシャワー一室の改修等、整備を進めている。</p>
	<p>●他大学とどこが違うのかという差別化を図ることは、必要である。学生へのアンケート調査では「自校教育」について肯定する回答が多いので、やってみてはどうか。</p> <p>（平成23年5月24日 平成23年度第2回）</p>	<p>新カリキュラムにおいて、教養教育の中で導入を検討する。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●学生へのアンケート調査によれば、学生は読書をしていないという結果が出ている。学生だからこそ読書をする時間が必要であり、その手立てを考えるべきではないか。</p> <p>(平成23年5月24日 平成23年度第2回)</p>	<p>授業や研究室での学生指導の際に学生とともに推薦できる書物について話題にしたり、学生自身による読書体験や推薦する本を本学の広報誌に掲載したりすることを考えている。これらのことも含め、今後次年度の実施に向けて検討を進めたい。</p>
10	<p>学生支援</p> <p>●学生は、ほぼインターネットを利用している。中央掲示板を学生への情報提供の場とすることは改善し、メーリングリストで一斉配信する方式に移行してはどうか。</p> <p>(平成23年5月24日 平成23年度第2回)</p> <p>●私立大学では、食堂などの設備が充実しており、できるだけ、学生が満足するように対応していただきたい。</p> <p>(平成23年5月24日 平成23年度第2回)</p>	<p>担当部署にて検討する。</p> <p>情報の性質、情報提供の目的、情報の量に応じて、適切な方法で伝達する。インターネットを利用しない学生やインターネット用の機器をもたない学生にも十分な情報保障を行う配慮は必要である。</p> <p>食堂は、生協とも連携しながら、メニューの改善や混雑の解消等、学生が満足するよう取り組んでいる。学生会館については現在、トイレの改修を行っており、今後エアコンの設置等、順次改善する。</p>
11	<p>就職向上</p> <p>●本学に入学した以上はもう少し教員を目指してもらい、また、教育界へ教員を送り込んでいただきたい。「福教大ブランド」を発揮できるような人材の輩出が重要である。これから、7、8年は大量に採用枠が増えることになると思うので、学内の英知を結集して、熱意を持った学生を養い輩出していただきたい。</p> <p>(平成22年11月16日 平成22年度第6回)</p> <p>●本学の学生は、近年の厳しい就職戦線を感じているのか。教員になる力がないわけではなく、学生は優秀であると思う。700人近い学生が入ってきて、卒業時点で教員になると意欲を持った学生が少なくとも半分以上はいるような大学になるよう期待している。上位の大学を目指していただきたい。</p> <p>(平成22年11月16日 平成22年度第6回)</p>	<p>年度計画に従い、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーなどを策定している。これらに従いカリキュラム改訂を行うことによつて(平成25年度より実施予定)、「福教大ブランド」を発揮できる人材の育成機能がさらに向上すると見込まれる。同時にその効果により、より実践力のある、しかも熱意のある学生を教員として輩出することが可能になると考えている。またこのことと教員採用合格者数の向上への回答等の取り組みの相乗効果により、成果が上がると考えられる。</p> <p>今年度実施された教員採用試験は、学校教育3課程在籍者555名のうち362名が出願している。さらに複数の教育委員会に出願する学生もここ3年間ではもっとも多い160名であった(3年間の推移は、115名、146名、160名)。これらのことは、徐々にではあるが、教員になる意欲を持った学生が増加する傾向にあることを示していると考えられる。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●教員養成 1 1 大学の中で教員就職率が一番低い原因は何なのか、その数字を何力年かのうちにどこまで引き上げるかというような具体的な政策や、教員就職率が高い大学への視察について、協議及び検討をしたり、九州・山口地区の拠点となるために、教育大学として突出した成績を残す方策等を考えたりしてはどうか。</p> <p>(平成23年4月26日 平成23年度第1回)</p>	<p>教員就職率の高低には、教育委員会の募集人員や出願者数など様々な要因が影響する。福岡県においては募集人員が大きく増加する傾向にあり、本学の目標として学長が、教員就職率 65%、正規採用率 40%という数値目標を掲げ、その達成に向けて、様々な検討を行っているところである。検討結果については、平成 23 年 7 月に学長に答申を行ったところである。具体的には、キャリア教育科目の新設（教育課程外）、学生へのインセンティブ、キャリアポートフォリオの試行、教員（講座）へのインセンティブなどからなる。</p> <p>また、今後、講座ごとの就職率を開示し、さらに検討を深める予定である。</p>
	<p>●就職率の改善で大事なことは、高い就職率を維持している他大学に学ぶことである。他大学に学べば、本学との違いがわかる。しっかりとした調査・分析等を行えば、原因を見つけることができるはずである。大学の中だけの自己完結型な発想から、社会へ視野を広げてやっっていけば、少なくともこれほど低い就職率にはならないのではないか。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p>	<p>他大学の調査については、昨年度行ったところである。調査した各大学は、学生の質の違い、学生の出身地の違い、大学所在県の教員募集人員の違いなど様々な要因が関与するため、他大学の取り組みをそのまま実施することは慎重になる必要があるが、参考にすべきところは参考にしたい。他大学での調査とともに、本学では昨年度学生への就職に関するアンケート調査を行ったところであり、それらの結果も踏まえて可能なところから実施に移すこととする。</p>
	<p>●就職率が良い大学には、1年を通して飽きないような連続の集積があるのではないか。他大学にはどのような違いがあるのかを見てきて、具体的にして、わかりやすく報告していただきたい。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p>	<p>大学によっても差異はあるが、大学が準備した就職対策講座への依存ではなく、学生自身のグループ活動を含む自主的な就職対策が成果をあげているように考えられる。つまり本学の場合には、大学が主体となり就職対策講座等を用意しているが、他大学では、学生の自主的な就職対策活動をいかに支援するかという根本的な違いがあると思われる。</p>

事 項	意 見 等	取 組 状 況
	<p>●何をすべきか、具体的に、行動計画を作成してやっていくようなことをしなければ、なかなか改善されない。外部から専門家を司令塔として入れるような事例もある。学長の就職改善対策の理念を具体的なものにして行動計画で示していただきたい。</p> <p>(平成23年6月14日 平成23年度第3回)</p>	<p>本年7月に、学長の諮問に基づき、「教員採用合格者の増加を目指す中長期的な戦略の策定について」および「教育効果に応じた教育経費の配分について」という2つの答申を行い、教員採用合格者数の向上に向けた取り組みを開始した。</p>